



一九九七年十一月、北海道拓殖銀行の破綻を境に、北海道の中小企業金融システムは一つの転機を迎えた。これまでの北海道経済では、財政トランスファーがその基軸にあり、キャッシュフローに関わる情報の不完全性は相対的に低いと考えられてきた。そのため、経済取引において、取引相手に関する情報生産（審査や債権管理による信用リスクの評価）はさほど重要視されず、経済主体の関心はもっぱら、財政トランスファーを源泉とするキャッシュフローの確実性を前提に、これをいかにフォローするかに注がれてきたといつてよい。

しかし、拓銀の破綻は、こうした「キャッシュフローの確実性」に立脚した北海道経済を情報面から揺さぶり、金融的な混乱のなかに陥れた。これまで拓銀は、日銀歳出入代理店、あるいは道をはじめとする各自治体の指定金融機関として、キャッシュフロー情報をその源泉において掌握するとともに、官公需関連の企業、その周辺に位置する企業・個人をも自らの顧客として取

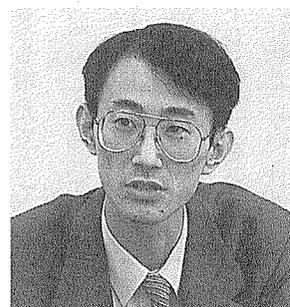
中小企業金融システムの現状と課題

—北海道のケースを通じた考察—

小樽商科大学商学部 助教授

齋藤 一朗

1997年11月、北海道拓殖銀行の破綻により、北海道の中小企業金融は大きな転機を迎えた。そこには、北海道経済が官公需への依存度が高く、資金回収の確実性が高いゆえ、金融機関等の関心がキャッシュフローのフォローに集中していたこと、また拓銀が道をはじめとする各自治体の指定金融機関として、多くの経済主体のメインバンクとして、経済システムの中央に位置し、資金面で大きな役割を果たしていたこと等の要因がある。金融取引は、その不確実性ゆえの困難性を有しており、こうしたケースは他の地域でも起こり得る。北海道の中小企業金融の変化は、中小企業家たちが今後の金融取引を考えていく上で、数多くの示唆を与えてくれる。



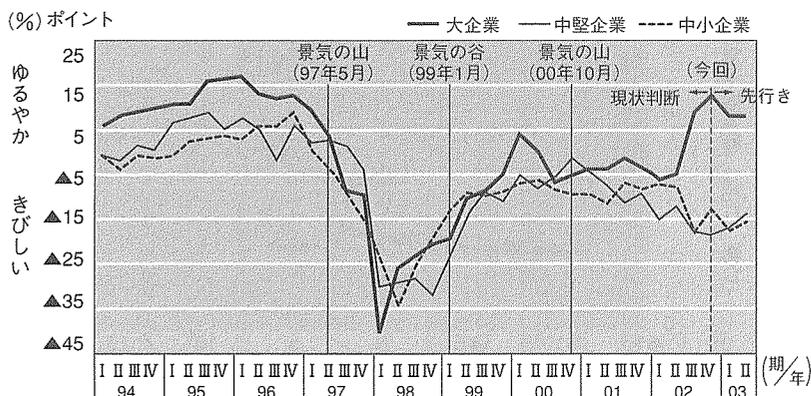
第一勧業銀行、小樽商科大学商学部商学科助手を経て、97年より現職。専攻は金融論。研究主題は、地域金融に関する実証的研究。

り込むことで、キャッシュフロー情報を内部化し、取引の成立から決済時点までのタイムラグを資金的につなぐ中心的役割を果たしてきた。その意味において、拓銀破綻

の影響は、単に資金供給の量的な側面にとどまらず、「不確実性」の存在に起因する金融取引の困難をあらためて認識させるきっかけとなったのである（*1）。



図表1 金融機関の融資態度判断BSIの推移《季節調整済》
(BSI=「ゆるやか」-「きびしい」社数構成比)



引用：北海道財務局『財務省景気予測調査【北海道地方の概要】』（平成14年11月調査）

北海道の中小企業を巡る 金融環境

そこで、まずは北海道の中小企業を巡る金融環境の変化について概観してみよう。

財務省北海道財務局「財務省景気予測調査」に掲載されている「金融機関の融資態度判断BSIの推移」によると、直近の五年間において、中小企業は一貫して「きびしい」超の状態にある（図表1）。すなわち、九七年三月に景気がピークアウトした後、借り入れの際に何らかの困難を感じている、あるいは厳しいと感じている中小企業が過半を占めている。また、企業規模別にみると、大企業の方が相対的に緩く、中堅企業、中小企業と企業規模が小さくなるにつれて厳しさを増していく傾向が見取れる。

こうしたなか、北海道における中小企業向け貸出金残高の伸び率は九九年三月期に大きく低下したが、これは拓銀の貸出債権等が他行に譲渡された際に、一部が整理回収機構に引き継がれたため、その分だけ銀行や信用金庫・信用組合等の寄与度が低下したことによるものである。営業譲渡以降については、北海道の金融秩序も徐々に落ち着きを取り戻しつつある。しかし、それでもなお九〇年代前半に比べると、資金ボリュームの面ではタイトな状況が続いていると言える。

需給構造からみた 中小企業向け貸出

次に、北海道における中小企業向け貸出の動向を需給構造の側面からみてみよう。

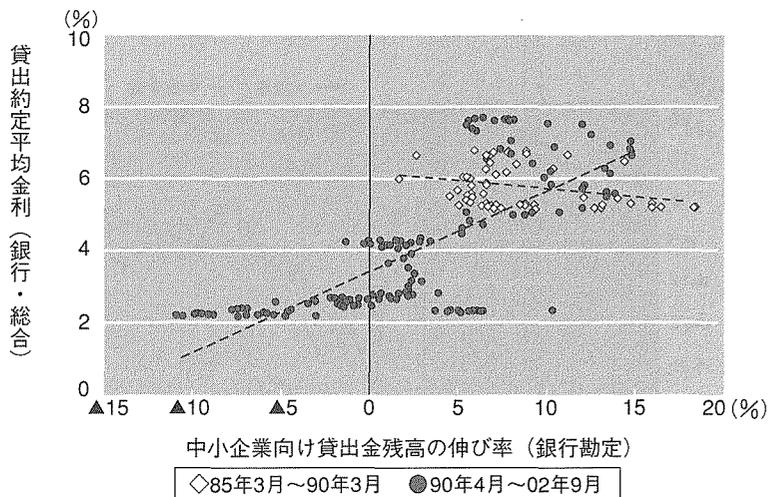
一般に、借入需要は、金利水準が低ければ低いほど旺盛になるため、基本的に右下がりの曲線で表現される。他方、貸出供給については、金利水準が高ければ高いほど増加すると考えられるため、貸出供給曲線は右上がりの曲線となる。

このような需給構造を念頭に、銀行勘定の中小企業向け貸出金残高伸び率（対前年同月比）と貸出約定平均金利（銀行・総合）の関係をみてみよう（図表2）。図中の各点は、借入需要曲線と貸出供給曲線との交点を表している。また、◇点は八五年四月～九〇年三月までの関係を、●点は九〇年四月～〇二年九月までの関係を示している（なお、●点については、整理回収機構への債権譲渡を勘案し、九八年十一月～九九年一〇月のデータを除いている）。

これによると、いわゆるバブル経済の生成・膨張期にあたる八〇年代後半は、右下がりの傾向線の周りにデータが分布し、時

系列的には左上から右下の方向に変化してきた。このような動きが需給曲線のシフトによって生じたとすれば、八五年四月から九〇年三月までの期間については、中小企業の借入需要曲線が借入需要の増大から上方にシフトする中で、銀行の貸出供給曲線も下方にシフトし（貸出供給の積極化）、貸出金残高の伸びと貸出金利の低下がもた

図表2 中小企業向け貸出金残高の伸び率と貸出約定平均金利



出所：北海道財務局「北海道金融月報」

らされたと考えられる。

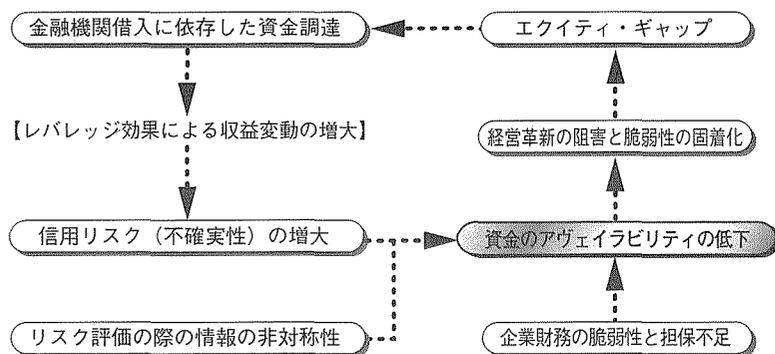
これに対して、九〇年四月以降は、左下がり傾向線の周りにデータが分布し、変化の方向も右上から左下へと向かっている。こうした変化は、中小企業の借入需要曲線が下方に大きくシフトし（借入需要の減退）、そのシフト幅が貸出供給曲線のシフト幅を上回る際に生じる。もちろん、こうした散布図のみから需給構造を特定することは困難であり、その判断にはいくつかの留保を付さなければならぬが、昨今の金融緩和局面では、バブル経済の崩壊を契機とする資本ストックの調整や事業拡張意欲の減退のほかに、主として担保価値を規定する地価の持続的な下落（資金調達余力の低下）が、借入需要の低下にむすびついていると考えられる（*2）。

情報の不完全性と資金のアベイラビリティ

では、これまでみてきた金融機関の融資態度や貸出金の需給動向に関して、その後において作用している要因は何か。

図表3は、中小企業の資金調達における「情報の不完全性」と「資金のアベイラ

図表3 情報の不完全性と資金のアベイラビリティ



ビリティ（資金源泉に対するアクセスの容易さ）の連関を描いたものである（*3）。

一般に、中小企業の多くは「エクイティ・ギャップ」に直面しており、このため資金調達手段としては、いきおい金融機関借入に依存せざるを得ない状況にある。

しかし、金融機関借入に対する依存は、企業財務上、レバレッジ効果を高める方向

に作用し、結果、「収益変動」信用リスクの増大」がもたらされる。通常、金融機関が負担する信用リスクは、貸出金利に対するリスク・プレミアムの付加、もしくはは担保・保証の差し入れによってカバーされるが、こうした条件設定は、中小企業の資金のアヴェイラビリティを低下させる方向に作用すると考えられる。

また、中小企業の場合、貸出取引に際して金融機関が負担すべき信用リスクの評価は、もっぱら税務会計ベースの情報開示に依拠していることが多く、大企業の場合と比較して、金融機関と借り手企業の間情報ギャップ（情報の非対称性）は相対的に大きい。このため、金融機関が情報の非対称性に起因する「逆選択」や「モラル・ハザード」の発生を回避しようとすると、信用リスクの評価に必要な情報を収集する費用は相対的に高くなり、貸出金利への転嫁如何によっては、資金のアヴェイラビリティの低下がもたらされるかもしれない。

このように、情報の不完全性の存在は、資金のアヴェイラビリティを低下させる方向に作用し、中小企業の経営革新を阻害する一つの要因となる。経営革新の阻害は、中小企業の競争力や財務構造を脆弱なまま

に押しとどめ、資金調達手段の多様化を困難にする。かくして、情報の不完全性と資金のアヴェイラビリティの間には、構造的なフィードバック・ループが形成されることとなる。

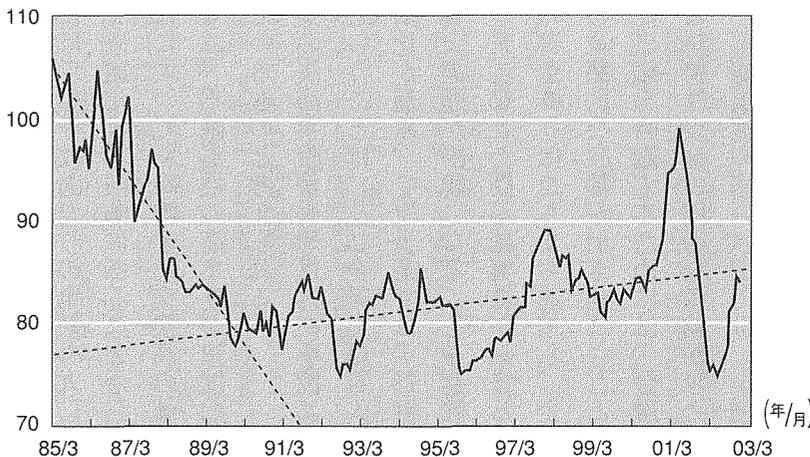
不確実性を増す 北海道の金融環境

一方、借入需要に対して制約的に作用していると考えられる不動産担保については、その価値を市場実勢によって評価することができず。このため、不動産担保は、価値が安定している限りにおいて、金融機関にとっては最も効率的な債権保全手段であり、これを徴求することで、審査や債権管理に要するコストを節約することができる。しかし、ひとたび景気が下降局面に入り、地価が下落し始めると、貸出は不動産担保の面から量的な制約を受けることとなる。さらに、こうした状況では、企業収益についても不確実性が高まり、貸出の低迷は深刻さを増す。

図表4は、企業倒産件数（月次）の予測誤差を経済活動に伴う不確実性の代理変数として、その時系列推移を示したものであ

る（八五年度平均を一〇〇とした指数、後方一ヶ月移動平均）。これによると、北海道における企業倒産件数の予測誤差は、八〇年代後半のバブル期を通して縮小する傾向にあり、経済環境の好転とともに、先行きに対する確信の度合いが高まっていたと推察される。しかし、九〇年代に入ると、事態は一転し、企業倒産件数の予測誤差は

図表4 企業倒産件数の予測誤差



出所：東京商工リサーチ

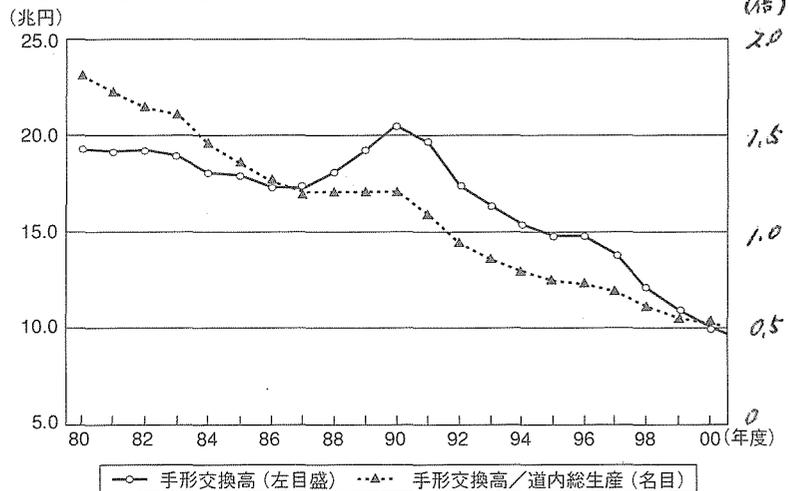
増大する方向へと向かう。バブル経済の崩壊後、企業倒産件数が増加するなかで、企業や金融機関は予想外の損失に見舞われることが多くなった。さらに注目すべき点は、拓銀の破綻から営業譲渡に至るまでの期間以上に、その後の不確実性が高まっているということである。

こうした不確実性の高まりは、個々の企業による設備投資や事業展開にネガティブな影響を与えるとともに、金融機関の融資態度をより慎重化させる要因となる。さらに、不確実性の高まりは、企業間ネットワークにおける相互不信を醸成し、企業間信用の収縮を通して経済活動を萎縮させる方向にも作用する。

企業間・銀行間における連鎖的な信用収縮

図表5は、北海道における手形交換高の動向を、金額ベース及び道内総生産(名目)との対比で示したものである。これによると、北海道の手形交換高は、九〇年度の二〇兆四七一二億円をピークに毎年減少を続けている。一方、道内総生産(名目)との対

図表5 手形交換高の推移



出所：札幌銀行協会、北海道『道民経済計算年報』、北海道『北海道GDP四半期速報』

比でみても、手形取引は観測期間を通して減少傾向にあり、決済手段としての手形のウエイトが相対的に低下しつつあることがわかる。もちろん、こうした動向の背景には、情報通信インフラの整備に伴うファーム・バンキング等の普及や手形取引に関わる事務管理コストの節減がある。しかし、その一方で、手形交換高に対する不渡手形

の比率が九〇年度以降上昇傾向にあること、さらには手形一枚あたりの金額も九〇年度以降、低額化する傾向にあることから、九〇年代に入ってから以降の手形交換高の減少については、不確実性の高まりが追加的に影響しているものと考えられる。

企業の決済手段が手形以外の手段に移行するということは、支払企業では買入債務の短期化が進み、受取企業では手形割引による資金調達が困難になることを意味する。それゆえ、ひとたび不確実性が高まると、企業の資金繰りはたちまち逼迫し、企業間信用の連鎖的な収縮が引き起こされる。こうした事態を回避するためには、金融機関による決済性資金の円滑な供給が求められるが、不確実性の高い状況では、金融機関の融資態度も慎重にならざるを得ない。かくして、信用収縮の連鎖は金融機関取引にも及び、「企業倒産の頻発に起因する不確実性の高まり↓企業間・銀行間における連鎖的な信用収縮↓北海道経済の停滞↓さらなる企業倒産の頻発と不確実性の高まり」という悪循環が形成されることとなる。

むすびごがえり

これまで断片的ではあるが、北海道における中小企業金融システムの現状を概観してきた。もとより、拓銀破綻後の北海道の中小企業金融システムについては、本稿における議論のみで、その全体的な構図やそこに内在する問題を明らかにできるものではない。例えば、不良債権の早期処理が北海道の中小企業金融に及ぼす影響や^{(*)4}、「ペイオフ」の全面解禁が金融機関経営、あるいは預金者の資産選択行動に与えるインパクト、拓銀破綻後「銀行化」が進む信用金庫の現状、再編・淘汰が進む信用組合のアイデンティティの問題等々、地域金融機関を巡るいくつかの課題が残されている。しかし、何より、中小企業金融システムは北海道経済の発展にとって欠かすことのできないインフラである。こうした認識のもと、政策としてこれを主体的かつ戦略的に構築していく必要がある^{(*)5}。

さらに、これまでみてきたように、中小企業金融には、「不確実性」の存在に起因する困難が伴い、これをすべて排除するこ

とはできない。拓銀の破綻以降、北海道の中小企業においては、負債の圧縮や、借入先の分散、キャッシュフローを重視した経営への転換など、金融環境の変化に対応した動きがみられるようになってきた。

もちろん、こうした資金調達環境の変化は、他の地域でも起こり得る。円滑な事業資金の調達と安定した経営の実現には、中小企業自らが主体的に対応することが求められる。道内企業にみられるような防御的な対応も、そうした取組みの一つであり、このほかにも、デイスクロージャーの推進や、経営改善計画の立案・実践等がある。また、事業プロセスや商品開発など、イノベーションな事業展開を通して、経営基盤を確固たるものとしていくことも重要だ。

北海道における中小企業金融の変化は、わが国の中小企業家たちが今後の金融取引を考えていく上で、数多くの示唆を与えてくれる。

*1 これまでに、拓銀破綻の影響については、原田（一九九九）、堀・高橋（二〇〇一）、堀（二〇〇二）等が実証的に取り上げている。

*2 北海道における中小企業向け貸出金残高伸び率（銀行勘定十信託勘定）を、実物要因・道内総支出（名目）と金利要因・貸出約定平均金利（銀行・総合）、資産要因・市街地価格指数（商業地）／道内総支出（名目）という三つの説明変

数で回帰した結果、中小企業向け貸出金残高の伸びが、主として実物経済の動向に規定されていること、九一年度以降においては、資産要因が貸出金残高の伸びに対してネガティブに作用していることから、北海道の中小企業は担保価値が持続的に低下するなかで、景気動向の如何では資金繰りが逼迫しやすい状況にあると考えられる。この点については、北海道創世ビジョン策定委員会編著（二〇〇二）第三章を参照。

*3 中小企業金融分野における「情報の経済学」からのアプローチについては、さしあたり藪下・武士俣編著（二〇〇二）を参照。

*4 不良債権の早期処理が北海道経済全体に及ぼす影響を計測したものと、北海道経済産業局（二〇〇一）がある。

*5 北海道の中小企業が直面する金融的課題とその政策的な処方については、北海道中小企業金融検討委員会（二〇〇一）が、より包括的な議論を展開している。

〈参考文献〉

- 1 原田泰「銀行は「特別な産業」なのか」『経済セミナー』No.五三八、一九九九年一月
- 2 北海道経済産業局「不良債権処理の北海道への影響について（試算）」二〇〇一年八月
- 3 北海道創世ビジョン策定委員会編著『北海道再生のシナリオ（社）北海道雇用経済研究機構、二〇〇二年
- 4 北海道中小企業金融検討委員会「北海道の中小企業と金融システム」北海道経済部、二〇〇一年
- 5 堀雅博・高橋吾行「銀行取引関係の経済的価値」北海道拓殖銀行破綻のケース・スタディー」ESR Discussion Paper Series No. 4、二〇〇一年八月
- 6 堀雅博「銀行破綻とマクロ経済」アメリカ大恐慌と拓銀破綻の経験から」原田泰・岩田規久男編著『デフレ不況の実証分析』東洋経済新報社、二〇〇二年
- 7 藪下史郎・武士俣友生編著『中小企業金融入門』東洋経済新報社、二〇〇二年